

地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況

本資料は、47都道府県、1,741市区町村に対し、地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定状況、産官学金労言の参画状況等について、平成28年3月31日現在で調査を行い、とりまとめたもの。

平成28年4月19日
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

【地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況】

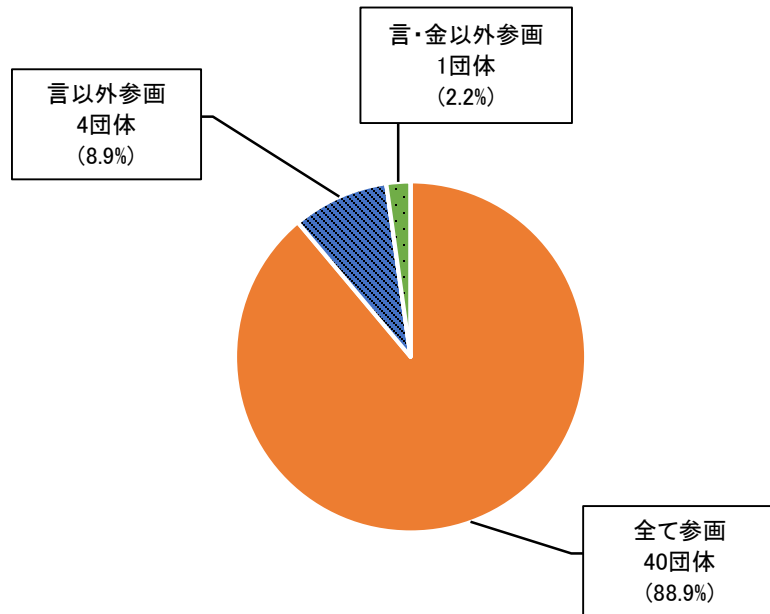
- 全ての都道府県、1,737市区町村(99.8%)において、平成27年度中に地方版総合戦略を策定済み。

	地方人口ビジョン				地方版総合戦略			
	10月末 までに 策定	12月末 までに 策定	3月末 までに 策定	未策定	10月末 までに 策定	12月末 までに 策定	3月末 までに 策定	未策定
都道府県 (全47)	39 (83.0%)	3 (6.4%)	5 (10.6%)	0 (0%)	38 (80.9%)	4 (8.5%)	5 (10.6%)	0 (0%)
市区町村 (全1,741)	758 (43.5%)	201 (11.5%)	779 (44.8%)	3 (0.2%)	729 (41.9%)	189 (10.9%)	819 (47.0%)	4 (0.2%)

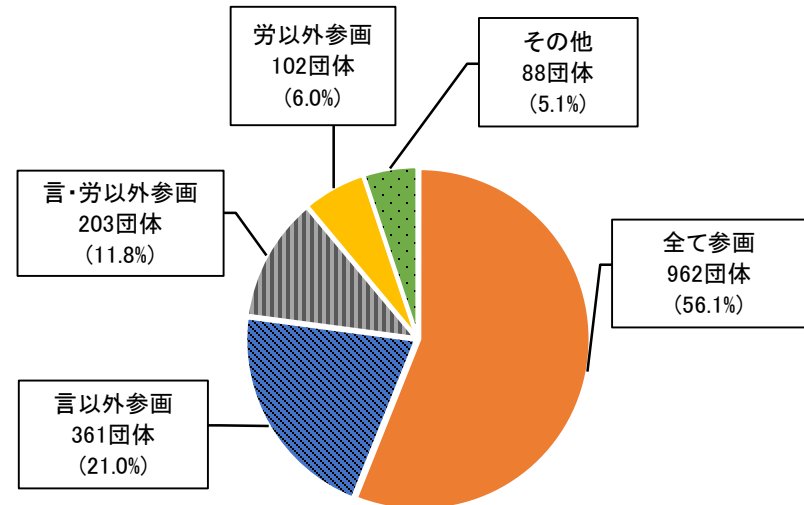
【総合戦略推進組織の設置状況】

- 45道府県(※)、1,716市区町村(98.6%)において、地方版総合戦略の策定に当たり、総合戦略推進組織を設置し、その意見を反映。
(※) 東京都と和歌山県においては、既存の組織で有識者等から意見を聴取する仕組みが既に構築されているため、別途組織を設置していない。
- 組織を設置している団体のうち、産官学金労言の全てが参画している団体は、40道府県、962市区町村(56.1%)。
- なお、組織への参画の他、次の項目のとおり、産官学金労言から個別に意見聴取を行っている団体もある。

<都道府県> (45道府県)



<市区町村> (1,716市区町村)



【総合戦略推進組織以外における意見聴取状況】

- 組織に参画する他、産官学金労言から個別に意見聴取をしている団体もあり、いずれかの方法により、産官学金労についてはほぼ全ての団体が、言については8割以上の団体が意見聴取を行っている。

<総合戦略推進組織又は個別対応のいずれかにより産官学金労言から意見を聴取している団体数(割合)>

	都道府県(47)	市区町村(1,741)
産(産業界)	47(100.0%)	1,737(99.8%)
官(行政機関)	47(100.0%)	1,737(99.8%)
学(教育機関)	47(100.0%)	1,733(99.5%)
金(金融機関)	47(100.0%)	1,723(99.0%)
労(労働団体等)	47(100.0%)	1,737(99.8%)
言(メディア等)	44(93.6%)	1,460(83.9%)

【住民からの意見聴取の状況】

- 46都道府県、1,736市区町村(99.7%)において、地方版総合戦略の策定に当たり、何らかの方法で住民から意見を聴取。(複数回答)

	都道府県(47)	市区町村(1,741)
総合戦略推進組織に住民代表者が参画	26(55.3%)	1,427(82.0%)
パブリックコメントを実施	44(93.6%)	1,239(71.2%)
アンケート調査を実施	21(44.7%)	1,307(75.1%)
自治会等へヒアリングを実施	1(2.1%)	329(18.9%)
住民参加型のワーキンググループ等を設置・開催	6(12.8%)	393(22.6%)
その他	12(25.5%)	346(29.9%)
意見聴取未実施	1(2.1%)	5(0.3%)

【若者からの意見聴取状況】

- 36都道府県、1,449市区町村(83.2%)において、地方版総合戦略の策定に当たり、何らかの方法で若者から意見を聴取。(複数回答)

	都道府県(47)	市区町村(1,741)
中学生以下	1 (2.1%)	340(19.5%)
高校生	13(27.7%)	770(44.2%)
大学生	31(66.0%)	720(41.4%)
社会人	27(57.4%)	1,084(62.3%)
未実施	11(23.4%)	292(16.8%)

【議会の関わりの状況】

- 全ての都道府県、1,736市区町村(99.7%)において、地方版総合戦略の策定に当たり、以下の方法により議会が関わった。(複数回答)

	都道府県(47)	市区町村(1,741)
議会にて審議及び議決	6(12.8%)	47(2.7%)
議会にて審議のみ	36(76.6%)	501(28.8%)
議員との意見交換を実施	16(34.0%)	1,266(72.7%)
議員が推進組織に参画	3(6.4%)	421(24.2%)
その他	0(0%)	101(5.8%)
特になし	0(0%)	5(0.3%)

【PDCAサイクルの整備状況】

〔実施体制〕

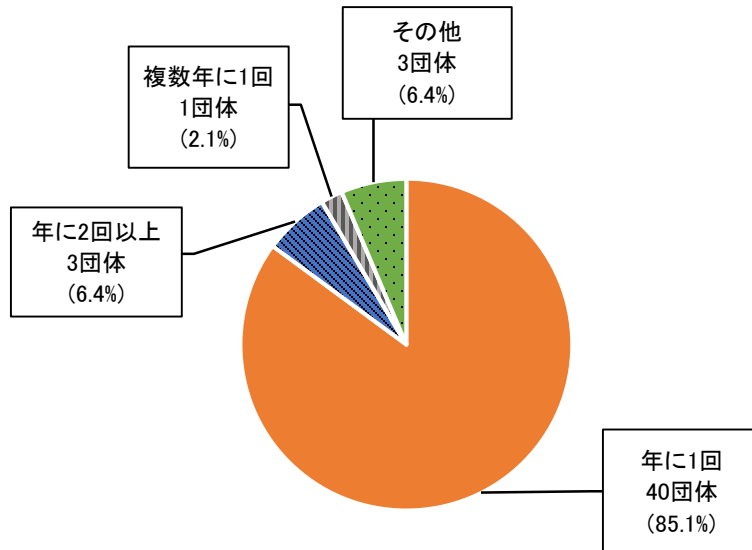
- 全ての団体(47都道府県、1,741市区町村)において、PDCAサイクルを実施する体制を整備済み、または整備する予定。(複数回答)

	都道府県(47)	市区町村(1,741)
推進組織で実施	33(70.2%)	1,340(77.0%)
推進組織以外で実施	5(10.6%)	240(13.8%)
地方自治体内で実施	11(23.4%)	441(25.3%)
その他	9(19.1%)	92(52.8%)

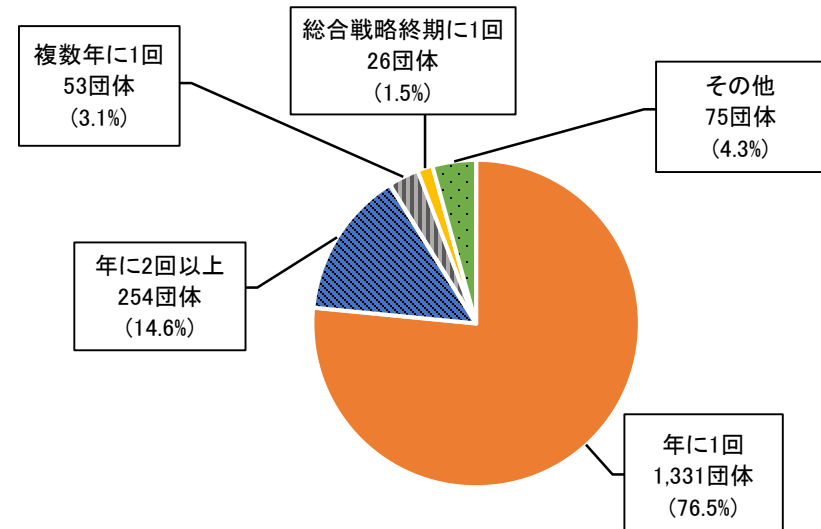
〔実施頻度〕

- 43都道府県、1,585市区町村(91.0%)において、PDCAサイクルを年1回以上実施。

<都道府県>(47都道府県)



<市区町村>(1,741市区町村)



【問合せ先】 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

TEL : 03-6257-1421